

はっぽう

議会だより

八森港初漁 タラとボタンエビ



12月
定例会

- 新年の挨拶 2ページ
- 12月定例会ダイジェスト 3ページ
- 一般質問 6ページ
議員が町政の状況や方針について質問！
- 議会全員協議会 13ページ
- 決算審査付帯意見回答 16ページ
- 視察研修報告 18ページ
高知県四万十町、徳島県神山町
東京都空き家活用株式会社、栃木県鹿沼市
- シリーズ「起こす継ぐ」 22ページ
第7回「有限会社 但馬漁業」
- 編集後記 22ページ

起こす
継ぐ

町の産業を担う
若手経営者たち

第7回

有限会社 但馬漁業

代表 やまもと たかし 山本 太志 さん

4代目の底曳き漁業を営む山本太志さんと家業を手伝う奥さんにインタビューしました。



代表が漁業に携わったのは29歳の時でした。父親が秋田県漁業協同組合の組合長に就任し「これから秋田市に常駐することになるから跡を引き継いでくれ」といわれ、勤務していた学校を退職して引き受けたということです。それまで一度も船に乗ったことがなかったそうです。

「しかし、やりがいがあった。海にハタハタがあった。旬の魚を数種類詰め込んだ『おまかせセット』を店に売ったりもした。今は、気候変動で海が暖かくなり魚の種類も変わり、魚も夏より寒くなってからのほうが売れるので、試行錯誤している。船上での『いかの沖漬け』や、『いかの生干し』等は食品衛生法で規制が厳しい。やるとしたら設備投資が桁違いに高つく。気候によって漁獲できる魚をうまく利用して、例えばフグを今後のメインとして漁獲高を上げていきたい。」と語りました。

奥さんは、漁師に嫁いで魚を余すところなく

利用するひより会さんの「しょつつる」に感動したそうです。『若い人はさばくのが大変だね』と話す、「今は自分でさばいてみたい、内臓も使いたいという若いお客さんからの注文もある。」と答えてくれました。太志さんも「内臓あつての魚がおいしい」と熱く語ってくれました。まさにSDGsだと思いました。

「自然食品を好む人達とも繋がって魚を知ってもらいたい。」との思いで、嫁いで5年目からブログ「八森よめこ漁業」で魚を紹介してきたそうです。その後、北海道の食品加工会社から、「北海道のイカと八森の『しょつつる』を利用した加工品を作りたいので協力してほしい」と連絡が入り、賛同して「ひより会しょつつる」に漬けたイカを「さきいか」にした商品開発を行いました。能代市の「夢工房咲く・咲く」、中浜の「渡部商店」に商品を卸しているとのことでした。



(取材:見上政子)

有限会社 但馬漁業
住 所 〒018-2631
秋田県山本郡八峰町八森字五輪台 下段3
TEL/FAX 0185-77-3411

● 議会広報編集委員会
委員長 山本 優人
副委員長 奈良 聡子
委員 伊藤 良一
委員 笠原 吉範
委員 見上 政子

(記 奈良 聡子)
元日午後4時10分、石川県能登地方を震源とする大地震が発生。多数の死傷者が出た犠牲者の冥福を祈り、被災された方々にお見舞い申し上げますと共に、一日も早い復旧復興を切に願うばかりである。
近年は激甚災害が多発し、天災は「忘れた頃」どころか忘れる間もなくやってくる。忘却が許されない時代である。地震国日本は、原発事故の危険性と常に隣り合わせだ。地震の度に不安になる。国は脱炭素の名の下、福島第一原発の大惨事などなかったかのように原発回帰に舵を切った。政府の聞く力はさらに衰え、忘れる力は増している。

編集後記



12月

定例会 ダイジェスト



反対討論 があった議案は、起立による採決をおこないます

物品取得 2件	予算 7件	条例 7件
その他 2件	工事契約 1件	人事 2件
一般質問 6人	陳情 5件	発議 4件

12月定例会は12月13日(水)から15日(金)までの3日間の日程で開催しました。



八峰町議会議長 皆川 鉄也

辰年の新年を迎えて

明けましておめでとうございます。町民の皆様におかれましては雪のない穏やかな中、ご家族揃って新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年は異常気象による大雨被害や干ばつ、熊の異

常出没など目まぐるしい1年でありました。今年こそ災害の無い平和な1年でありますよう祈願した矢先、石川県能登地方を震源とする最大震度7の大規模地震が発生し、多くの方々犠牲になる大惨事となりました。そして明けた1月2日、今度は東京羽田空港で日本航空エアバスと海上保安庁の航空機が衝突炎上する事故が起こりました。日航機の乗客乗員379人は幸いにして無事脱出されましたが、海上保安庁の乗員5名が死亡するという痛ましい事故がありました。それぞれ亡くなられた方々へお悔やみ申し上げますとともに、災害に遭われた地域の1日も早い復興とお見舞いを申

し上げるものであります。さて、新しい年を迎えた八峰町、人口減少対策や厳しい財政の見直しなど多くの課題を抱えてのスタートとなります。国立社会保障・人口問題研究所が発表した地域別将来推計人口によれば2020年に6577人を数えた人口が2040年には3917人、更に2050年においては2831人と衝撃的数字が示されており。人口減少は八峰町のみならず各市町村が抱える大きな課題で簡単に解決できる問題ではありません。現在住んでいる町民の生活を守りつつ、引き続き「まち・ひと・しごと創生プラン」から若い世代の移住定住、働く場所の確保などが必要と考えます。これら事業を展開する上で財政の見通しが極めて大事であります。

政調整基金の減少、税収の伸び悩みなど多くの財源確保は厳しい状況下にあり、新年予算編成時期を迎えるにあたり、これまで以上に徹底した事務事業の見直しを含めた歳出削減が要求されます。持続可能な八峰町を築き上げるため町民の皆様にご協力頂き、オール八峰で子ども議会も町当局と歩調を合わせ努力することをお誓い申し上げます。

- 八峰町議会議長 山本 優人
副議長 笠原 吉範
議員 伊藤 一八
伊藤 聡子
奈良 達美
荻崎 壽保
水木 薫
菊地 良悦
腰山 政子
見上 正人
須藤 直樹
門脇 直樹
- (議席番号順)

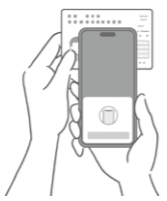
一般議案

スマホで印鑑登録証明書 コンビニ交付が可能に

議案の内容

現在、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付を行っているが、スマホ用電子証明書での交付も可能となる。

(全員賛成で可決)



マイナンバーアプリから、スマホ用電子証明書を申請できる。

職員・特別職・議員の 給与等を引き上げ

反対討論

見上 職員の報酬・期末手当は人事院勧告により決まるが、イコール特別職と議員の手当増額に繋がるものではない。八峰町特別職報酬等審議会条例では、議員報酬並びに特別職の額は審議会の意見を聞くということになっている。便乗の値上げに町民の理解は得られない。

(賛成多数で可決)

	引き上げ内容
一般職の職員	給与平均1.04%、期末手当の支給率0.05か月、勤勉手当の支給率0.1か月
特別職	期末手当の支給率0.1か月
議員	期末手当の支給率0.1か月

岩館防災コミセンと 三ツ森コミセンが完成

議案の内容

岩館第一自治会会長と、三ツ森町内会会長を指定管理者とする。

議会から町へ(質疑)

質問 「防災コミセン」とは。

答弁 大型蓄電池・備蓄品を備える倉庫があることにより、長期の避難に耐え得るコミセンとなっている。

質問 岩館防災コミセンは建物も大きく、防災備蓄品や消防自動車も備えているが、他のコミセンと同様の指定管理料となるのか。

答弁 通常と変更はないが、避難所として使用された場合の経費については、指定管理者である自治会に過度な負担がかからないよう支援したい。

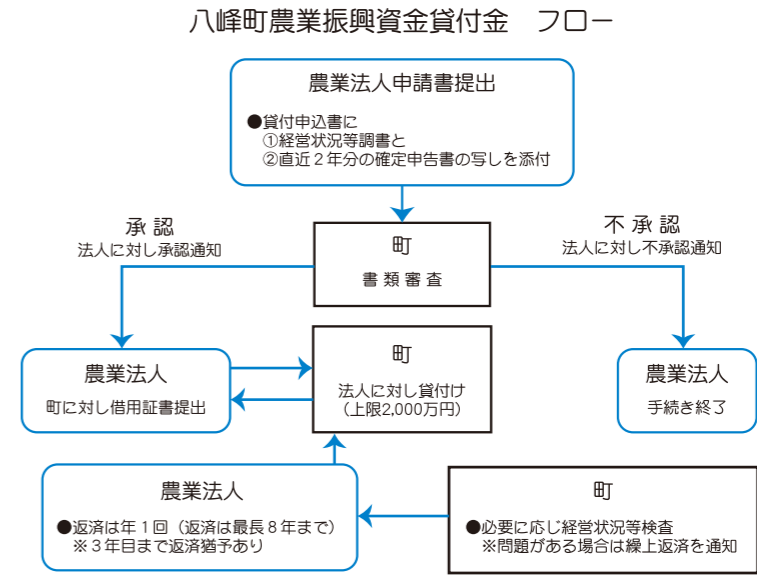
質問 消防小屋が併設されていることで、光熱水費が通常のコミセンより高額となるのでは。

答弁 消防の機械器具置場の電気と水道についてはコミセンと別契約となっている。

(全員賛成で可決)

大雨被害の農業法人に資金貸付

議案の内容
令和5年7月の大雨により収入が減少した農業法人に対し、最高2000万円の資金貸付を行う。



議会から町へ(質疑)

質問 貸付の条件を、担保ではなく連帯保証人とした理由は、農業法人側への説明は。
答弁 役場は融資機関では無いので、担保を精査することが出来ない。農業法人には説明済み。(全員賛成で可決)

個人事業主の議員の兼業規定を緩和

議員個人と町の契約・請負はこれまで禁止されていたが、年間取引額300万円以下であれば可能となる。議員のなり手不足解消を見込んだ地方自治法改正による。(全員賛成で可決)

陳情

●安全・安心の医療・介護実現のために人員増と処遇改善について国に意見書提出を求める
陳情
(提出者 秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 奥井明子)

陳情の内容

医療や介護現場の人員確保・労働環境改善を支援し、感染症や災害対策に備えるため病院等拡充・強化すること。また、患者・利用者の負担を軽減すること。
(賛成多数で採択)

反対討論

山本 人員不足は医療現場に限ったものではなく、賃金も民間の給与水準より高い。患者・利用者の負担も収入の多寡によって負担すべきであり、反対する。
賛成討論
見上 看護師の賃金は、夜勤・残業代を入れないと全産業の平均を下回る。コロナ禍で医療・介護現場は崩壊寸前となったこともあり、賛成する。

賛否が分かれた議案等の採決結果 ○:賛成 ●:反対 欠:欠席

賛否が分かれた議案等を掲載しています。その他の議案等はすべて全員賛成で可決されました。

	笠原吉範	伊藤一八	奈良聡子	芦崎達美	水木壽保	菊地 薫	腰山良悦	見上政子	須藤正人	門脇直樹	山本優人	皆川鉄也	議決結果
八峰町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	議長は採決には加わりません	可決
八峰町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○		可決
令和5年度八峰町一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○		可決
安全・安心の医療・介護実現のために人員増と処遇改善について国に意見書提出を求める陳情	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●		採択
安全・安心の医療・介護実現のために人員増と処遇改善を求める意見書	●	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	●		可決

一般会計補正予算

令和5年度 一般会計補正予算(第7・8号)		
補正前	今回補正額	合計
99億1,487万3千円	2億7,512万円5千円	101億8,999万8千円
【補正予算の概要】		
給与改定に伴う人件費	一般職780万円	
農業振興資金貸付基金の設置に伴う基金積立金	9,900万円	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1億2,100万円	

議会から町へ(質疑)

質問 学校適正化検討委員会の追加予算があるが、八森小と峰浜小の統合を見据えたものか。
答弁 小学校の統合だけでなく、町の学校全体についての検討。

背景として、今年度の出生が4〜5人と少子化が進んでいる。子ども園・学校の数が適正か、小学校を1つにした場合に義務教育学校とした方がいいのかなど、今後の在り方を検討。

質問

鳥獣被害対策費が追加されているが、クマによる人身被害に対する補償は。

答弁 現時点で被害者への見舞金等の制度は無い。被害により収入に相当の影響がある場合には制度が必要と考える。

質問 岩館防災コミセン建設場所の石垣が崩れてきている。救急車が入るように拡張する話を聞いた。

答弁 建設の際に石垣の補修が必要であると自治会に説明したところ、救急車が入るぐらいに道路幅を広げてもらいたいと要望があり、当

時の森田町長が検討すると回答した。岩館生活改善センターの解体後に、擁壁補修と併せて実施する方向で検討。

反対討論
見上 特別職・議員の報酬の増額改定は、一般職の給与改定への便乗と言わざるを得ない。町民の納得を得られない。
(賛成多数で可決)

人事

●八峰町監査委員に名畑吉男氏(再任)
●八峰町沢目財産区管理委員に木藤直氏(新任)

発議

議会改革検討特別委員会を設置

活力ある議会活動、議員のなり手不足の解消、課題解決のための議会の在り方について委員会を設置し、調査を行う。
(委員長)菊地薫議員(副委員長)笠原吉範議員



令和4年の議会議員選挙では、立候補者が定数を超えず、八峰町になって初めて無投票となった。

3月議会定例会のお知らせ

3月1日(金)	本会議1日目	行政報告 議案審査他
3月5日(火)~11日(月)	予算特別委員会	令和6年度予算を審査
3月13日(水)	本会議2日目	一般質問
3月14日(木)	本会議3日目	一般質問 ※休会の場合あり
3月15日(金)	予算特別委員会の審査報告、予算審議ほか	

●会場: 役場2階 大会議室

※開会は10時からの予定です。終了時間は議案数、進行等によるため未定です。
※どなたでも傍聴できますので、お気軽にお越しください。また、団体での傍聴を希望する場合は事前に議会事務局へご連絡ください。
※傍聴の際は、議場前に設置している受付簿をご記入のうえ、お入りください。

今月の表紙 八森港初漁



1月11日、待ちわびた初漁のマダラ。

ここが聞きたい

ただ 町政を質す!!

6名の議員が一般質問

一般質問では6名の議員が町政について質問しました。

p 7 笠原 吉範 議員

- 1 少子化対策・全国首長アンケートについて
- 2 半農半Xについて

p 8 須藤 正人 議員

- 1 令和6年度の予算編成方針について
- 2 災害復旧の進捗状況は

p 9 菊地 薫 議員

- 1 新年度予算と各種事業について
- 2 風力発電について
- 3 松くい虫防除とナラ枯れ対策について
- 4 教育環境について

p 10 見上 政子 議員

- 1 健やかな教育環境を
- 2 町民への物価高騰対策
- 3 里山整備で熊との住み分けを

p 11 山本 優人 議員

- 1 巡回バスの運用について
- 2 町の魅力等開発について

p 12 腰山 良悦 議員

- 1 大学による町創生について

一般質問とは？

一般質問は、議員個人が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や説明を町長などに求め、町政執行における所見や疑義について質問できるものです。

本町では、効率的な議会運営のため質問する議員があらかじめ議長に質問の趣旨などを知らせる「通告制」とし、議員はその内容に沿って質問します。

質問時間は1人につき質問答弁を含め55分以内で完了することとしています。再質問からは、一問一答方式が採用されており、時間内であれば何度でも再質問ができます。

異次元の少子化対策の評価は

町長 政府の対策を最大限に活用

笠原 共同通信社が、全国の都道府県知事と市町村長に行った少子化対策・予算増増方針のアンケート結果が発表され、全国で65%の首長が「評価する」と回答している。65%の首長が評価したとなれば、政府

町長 は信任を得たとして、目新しい施策もないまま進んでいくのではないかと危惧される。町長は「評価する」と回答しているが、具体的評価のポイントは、

町長 政府が掲げる具体的な「加速化プラン」として今後3年間の集中取組期間において、実施事業にスピード感を持って対応し、全ての子ども・子育て世帯に応じた切れ目のない支援体制の構築について、「評価する」と回答した。

笠原 この度、少子化対策の3本柱が発表されたが、いずれも既存の給付規模を増やす、または対象を拡大させるものであり、目新しさがなく異次元とは言えない。

町長 既存であったり、児童手当の拡充や高等教育の無償化を含め評価する。一方、指摘の通り目



笠原 吉範 議員

半農半Xで移住・定住促進を

町長 課題が多く 実施の有無を検討

笠原 半農半Xとは、自分に必要な食糧を自給しながら、別の何かと組み合わせたライフスタイルであり、町が行っている短期のアルバイト的なものではない。関係人口の創出や町の

町長 新しさがなくとも捉えられる。町の意見として国に働き掛ける。

笠原 半農半XとPRとしては評価出来るが、移住・定住に繋がっていない。

町長 この事業で13名が参加しネギや生薬の調整作業を行い、雇用主から好評をいた



半農半Xで農業に取り組む参加者

笠原 事業を継続するのであれば、移住・定住につながるよう在り方を精査すべき。

町長 参加者と雇用主へのアンケート調査を行い、来年度以降の実施の有無を検討する。



須藤 正人 議員

災害復旧の進捗状況は

町長 順次復旧を進める

た林道の全線復旧は来年度中と考えている。いずれにしても被災箇所早期復旧に全力で取り組む。

令和6年度 予算編成方針は

町長 4つの目標を念頭に 取り組む

須藤 人口減少等により、地方交付税、町税、国庫支出金が減少していく中、合併優遇措置もなくなり町の財政は大変厳しい局面を迎えているのではないかと。また、歳出では、能代山本広域市町村圏組合で行っ

町長 令和6年度予算編成に当たっては、編成作業に先駆けて主要となる事業を「政策的事業」、「補助金事業」、「施設等維持管理事業」、「普通建設事業」、「公共施設除去事業」に分類し、事業の必要性や費用対効果を検討している。

須藤 7月の豪雨災害のあと、水路が断たれ来年の作付けに不安を感じるとの声が多く聞こえてきた。激甚災害指定を受けたことで予算査定が遅れ、復旧工事が遅れているのではないかと。町民としっかりコミュニケーションを取り、随時報告し、周知することが非常に大事ではないか。

町長 現時点における箇所はあるが、査定を終えた箇所は速やかに工事発注に向けた手続きを進め、受益面積が大きい水沢ダムから大槻野ため池に繋がる水路を最優先に行い、それ以外の箇所も順次復旧を進めている。ま



教育産業建設常任委員会の議員による視察

新年度予算と 各種事業展開は

町長 財政状況を踏まえ 事業を進める

菊地 次年度以降の廃棄物処理施設建設の町負担を思う時、どう財政見直しを立て財調からの繰入と町債をどの程度想定しているのか。また、持続可能な町とするためにも政策的な事業展開は必要と考えるが、

町長 新年度予算編成については、令和5年度当初予算から「数10%縮減」等の要求基準を掲げて

シーリングし、目標額を設定している。現在、当初予算の要求額を積算しており、財調からの繰入金及び町債の借入額の見直しは2月下旬を想定している。また町債は、事業ごとに優先順位を定め、歳出の縮減に努め、健全域を確保していく。主要事業の新たな展開については、「定住促進住宅事業」等、民間事業者を活用した事業



大潟村の定住促進住宅

松くい虫・ナラ枯れ 対策は

町長 防除対策、 森林の若返りに努める

菊地 現在の被害状況と対策、また今後の計画や能代山本管内、県内の状況は。

町長 松くい、ナラ枯れともに被害は減少傾向にある。貴重な森林資源を保全するため、関係機関と連携し、防除対策や森林の若返りに努める。

風車の乱立どう見る

町長 必要なインフラの一つ

菊地 風力発電事業だが、陸上、洋上ともに風車が乱立する景観をどう捉えているか。

町長 景観が損なわれているという意識はない。地元住民や関係機関等と合意を図り、適切に進められていると認識しており、今後も必要なインフラの一つと捉えている。

不登校の取り組みは 教育長 関係機関で情報共有

菊地 不登校児童・生徒の現状と対応、取り組みは。また、教育委員会と中小教職員との信頼関係は。

教育長 不登校児童生徒は過去3年間、横ばいの状態。毎月の職員会議で情報共有し、対応を協議している。また、学校と教育委員会で連絡協議会を開催し、関係機関が同じ方向性となるよう努めている。



菊地 薫 議員



山本 優人 議員

山本 巡回バス事業を全町民の負担で実施する目的は、町内一律料金で自由に移動できる手段をもって運行し、町内にある診療所、金融機関、商店、温泉施設などを利用することだ。町内でお金を使うことが資金循環と移動に伴う地

域のにぎわいをもたらす。町の活性化に繋がる。現在の料金体系は利用者区分、すなわち町民の間に差を設けたところが利用者間に大いなる不満をもたらしていること、住民間の感情対立に発展していることを認識しているのか

巡回バスの料金は正を 町長 燃料高騰を踏まえ 改定検討する

見上 全国で不登校（1年で30日間欠席）児童生徒は約30万人、不登校傾向はこの数十倍にもなるといわれている。当町における対処の考えは。

教育長 児童生徒の良さに目を向ける。まわりから認められる。自信を持って自分を切り開いて行けるあたたかい学校を目指す。不登校児童生徒1人1人に対して「登校を目指す」というゴールを示しながら、個々の状況に合った対応を家庭・教育委員会・役場・県教育委員会等と連携しながら焦らずにいいいに進めている。



見上 政子 議員

不登校児童生徒の 対応は

教育長 個々の状況に 合わせた対応

見上 9月定例会で全園児への完全給食を検討すると回答しているが、実施可能か。

教育長 町全体の予算要求を精査した上で、完全給食の可否を判断する。

全園児に完全給食を

教育長 予算要求を精査

1世帯1万円の 商品券では不足

町長 課税世帯 1万円が限界

見上 課税世帯1万円の商品券は世帯人数にあつたものになっていない。事業主や7月の災害にあつた農家は肥料高騰に苦しんでいる。

町長 非課税世帯に7万円が給付されるほか、介護施設や障がい者施設への補助、失業による生活困難世帯への支援を行うため、交付金の範囲内では1世帯1万円が限界。

クマ対策は里山整備で

町長 緩衝帯・耕作放棄地 解消は有効

見上 里山は耕作放棄地が拡大し、林になりクマを引き寄せている。近くの山に棲み着いたアーバンベアはすでにいたのではないかと。国・県に緩衝地帯の拡大を要請しないか。特別対策委員会を設置し、山の整備とナラ枯れで荒れた山の木の実を豊富にすることがクマとの棲

町長 県は国へクマの指定管理鳥獣の追加指定や財政・技術支援を要望し、町は他市町村と連携し国へ新たな支援を働きかける。特別対策委員会の設置は考えていない。



民家の敷地に侵入したクマ

また、高校生以下の無料化やスクールバスと併用の考えは。巡回バスは無料のところがあるのではなく、原則は100円であるといったPRが町当局として足りなかった。バス事業者から燃料高騰による運賃改定の動きを聞いており、今後町としても利用料金の改定について検討していく。



御所の台で行った冬キャンプ実証実験

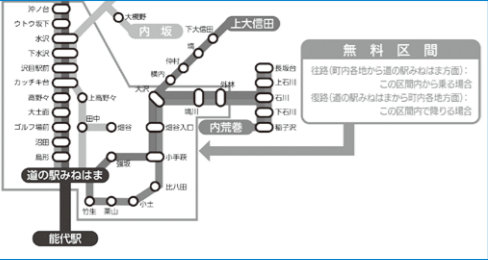
町長 町内外から幅広いアイデアを募り、地域ブランド商品の早期開発に向け検討を加速し、既存観光資源の再確認と磨き上げを行っていく。また、コロナ禍で変化した観光トレンドに対応した登山やキャンプ等を主体としたアウトドア・ツーリズムを推進していく

町の情報発信を 拡散すべき

町長 地域の魅力を 開発する

山本 持続できる町の将来のためには、魅力あるスポットや特産品、キャンプ・サイクリングな

どの体験メニューや、お土産品の開発による町への関心と情報発信を高めることが重要だ。町民ができる行動は、



巡回バスの料金は無料区間が設けられている



腰山 良悦 議員

大学誘致による

町創生を

町長 可能性について 研究する

腰山 町は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、少子高齢化や人口減少、農林漁業の振興、空き家対策など数多くの課題に取り組んでいるが十分とは言えない。これらの課題に取り

組むために大学サテライトキャンパスを誘致し、連携することにより、若者の流出を防ぎ、町の活性化、人口流入、産業の振興、教育の向上など創生を図れると考える。



町長 少子高齢化や人口減少、農林漁業の人手不足、空き家対策など多くの課題に直面しており、これらの課題解決のため、様々な施策を展開している。

提案の「大学キャンパスの誘致」は、教育・文化水準の向上や産業振興、人材育成、地域コミュニティの活性化など、様々な効果が期待されるものと認識している。

一方、全国的に少子化が進んでいることに加え、町は大学に対し、学生確保に関する支援や土地等の無償貸与、学生の研修や実習先の確保のほか、設置・運営経費の負担を継続的に必要があるなど、難しい課題も多くあると考える。

このため、町として「大学キャンパスの誘致」を図ることは相当

に困難と考えて、まずは、大学誘致を行った市町村の事例等を参考にしながら、その可能性について研究したい。



秋田市雄和の国際教養大学と八峰町は2007年に国際交流に関する連携協定を締結しており、今までホームステイや料理イベント、学校との交流事業などを行っている。

写真は八森小学校の児童と国際教養大学の学生。

議会全員協議会から

11月10日(金)と12月4日(月)に開催され、3件の協議と4件の報告を受け付けました。今回は3件の協議と2件の報告の内容をピックアップして掲載します。

用語説明 「全員協議会」

町が新しい条例や制度、重要な施策を定める時、議会（本会議）に提出する前に事前説明し、意見を求めるときに開催されます。

【11月10日 協議①】 旧峰浜庁舎跡地に集合住宅

町からの説明

町内には賃貸住宅や民間アパートが少なく、移住相談等があった場合も紹介できる物件が無い。多様な住み方を実現するため、民間と連携し住環境を促進することで子育て世帯や移住者の定住化を促進する。

1LDK・2LDK併せて10世帯が入居できる住宅規模を考えている。

議員から町へ（質疑・意見）
質疑 入居者に対する条件は、

答 入居の際には八峰町に住所を有してもらおう。また、子育て世帯や被災者を優先するなどの選

考基準を設けたい。

質疑 町営住宅は収入により家賃が高額となる場合がある。これまでも議会から収入にとらわれない住宅整備が必要と提言していたが。

答 今回の定住促進住宅は収入を問わない家賃設定とする。

質疑 中浜の旧八森庁舎跡地の分譲は進んでいるのか。持ち家の促進にも力をいれるべき。

答 現在、1件の問い合わせがある。

八峰町に住み続けたいという人に様々な住居の選択肢を与えたい。中浜の旧八森庁舎跡地の場合、土地代が無料で地元業者を使うと200万円の助成があるとはいえ、新築の家を建てるのは高額な費用がかかる。

質疑 令和3年3月定例会の一般質問で「旧八森庁舎跡地の場合は、100万円の助成となる」と当時の森田町長から答弁をもらった。

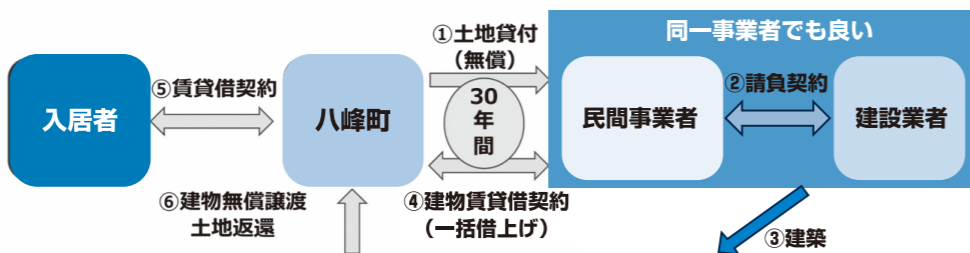
答（後日回答）確かに100万円と話していた。確認を怠り、他の事業と同様に地元業者を使った場合は200万円を進めている。本来であれば変更があった時点で議会に報告すべきであり、今後は適正な行政運営に努める。

質疑 能代ではなく八峰町に住んでもらうには、快適さやデザインなど明確なコンセプトを決めて募集をかける必要がある。

答 募集は町の広報だけでなく、様々な媒体を使う。

意見 町が住宅を一括借り上げる期間が30年なのは長い。業者に甘い条件となっていないか。

定住促進住宅事業スキーム



- 事業の流れ
- 1 民間事業者が町から土地を無償で借り受ける
 - 2 3 民間事業者が事業資金を調達し建設業者と請負契約を行い建物建築
 - 4 完成した建物を町が30年間一括借上げ
 - 5 町が入居者に転貸する
 - 6 事業完了にて民間事業者から町へ土地の返還と共に建物も無償譲渡

また、役場に専門家がない中で建物のグレードはどう設定するのか。

答 地方公共団体の公的不動産の活用として定置借地権方式があり、借地借家法の24条で存続期間30年以上とうたわれている。経年劣化等を考え、鉄骨等を使用したグレードの高い設計仕様とする予定。

町からの説明

町政の諸課題へ対応する体制整備と強化を図るため、令和6年4月1日付で機構改革を行う。

◇主な改革のポイント

- ① 第一次産業の推進のため、農業・林業・水産業の所管課を統合する。
- ② 防災・戸籍窓口・ごみ等環境衛生等、生活に密接した事業の所管課の創設。
- ③ ジオパーク推進担当を産業振興課から教育委員会へ移管。
- ④ 洋上風力発電のさらなる発展と地域活性化を見据え、商工部門とエネルギー部門の所管課を統合する。
- ⑤ 持続可能な町政運営を財政面から検証するため、財政部門を課として独立させる。

議員から町へ（質疑・意見）

質疑 高齢化率も50%を超え、保健や福祉も町の課題となっているが。

答 福祉保健課は現行の体制のままとする。

質疑

ジオパークを観光から教育部門へ移行することにより、町民の関心が薄れないか。

答 ジオパークを観光推進に結び付けるのは難しい。まずは地元の教育に力点を置き認知度を高め足元を固めたい。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1億2,100万円）の内、主な内容

低所得者支援枠	8,806万7千円	住民税課非税世帯へ7万円を給付
物価高騰対策商品券発行	2,077万6千円	住民税課税世帯に、地域商品券1万円を発行
低所得者支援枠外（被扶養者）	879万8千円	非課税世帯だが課税者の扶養親族のため、低所得者支援を受けられない世帯に対し、7万円を給付
家計急変世帯	35万5千円	離職等による家計急変世帯に対し、7万円を給付
障がい者施設等物価高騰対策	29万4千円	障がい者施設に下記を給付 ①入所定員1名あたり 6千円 ②通所定員1名あたり 3千円 ③1事業所あたり 4万8千円
介護施設等物価高騰対策	267万2千円	介護施設に下記を給付 ①入所定員1名あたり 9千円 ②通所定員1名あたり 3千円 ③1事業所あたり 4万8千円

町からの説明

豪雨災害による農業法人の収入減少に対し、経営安定のため運転資金の貸付を本年度に限り行う。

議員から町へ（質疑・意見）

質疑 個人農家への助成は。

答 個人の農家へは融資制度の利子補給等を行っている。町の財政状況に鑑み、今回は大規模に農業を行っている法人を対象とする。

質疑

災害などで返済が滞った場合、返済期間

【農業振興資金貸付の事業概要】

予算規模 1億円（貸付額：1法人あたり2,000万円まで）
 貸付期間 最長8年間（内3年間の返済猶予可・無利子）
 対象者 八峰町内の農業法人で、大規模に農地を活用している9法人

【返済の方法／上限2,000万円を借りた場合（返済期間8年）】

例1 返済の猶予期間 3年間	
1年目～3年目 返済猶予	4年目～8年目 400万円(毎年)
令和5年度～7年度	令和8年度～12年度まで
例2 返済の猶予期間 なし	
1年目～8年目まで 250万円(毎年)	
令和5年度～12年度まで	

【12月4日 報告②】

株式会社モンベルと包括協定

町からの説明

アウトドア総合メーカーである株式会社モンベルと包括協定を締結する。民間企業の知見を活かした自然体験の促進や地域経済の活性化等について、連携と協力を行う。

連携・協定事項

- (1) 自然体験の促進による環境保全意識の醸成に関する事
- (2) 子どもたちの生き抜いていく力の育成に関する事
- (3) 自然体験の促進による健康増進に関する事
- (4) 防災意識と災害対応力の向上に関する事
- (5) 地域の魅力発信とエコツーリズムの促進による地域経済の活性化に関する事
- (6) 農林水産業の活性化に関する事
- (7) 高齢者、障がい者等の自然体験参加の促進に関する事

議員から町へ（質疑・意見）

質疑 株式会社モンベルとは。

答 アウトドアのメーカーで全国に幅広く事業展開している。また、県内では美郷町に販売店舗があり、にかほ市の道の駅にも東北最大級の販売店舗を建設予定。県や他市町村とも連携を結んでおり、民間からのアドバイスを町全体の経済の発展につなげたい。

の延長は出来るのか。
答 不可抗力により経営状態が悪化した場合、町と申請者において返済期間の協議を行うことができるよう規定する。

意見 個人であつてもかなりの農地を有している農業経営者もいる。大雨だけでなく干ばつの影響もあり、一等米の比率が低かった。そういった農家からの相談があれば、充分な対応をしてみたい。

【12月4日 報告①】

物価高騰対応として

給付金・商品券配布

町からの説明

国県事業である住民税非課税世帯と施設への給付金以外にも、物価高騰の影響を受けているとして課税世帯、住民税非課税世帯（扶養者）、家計急変世帯への助成を町単独で行う。

議員から町へ（質疑・意見）

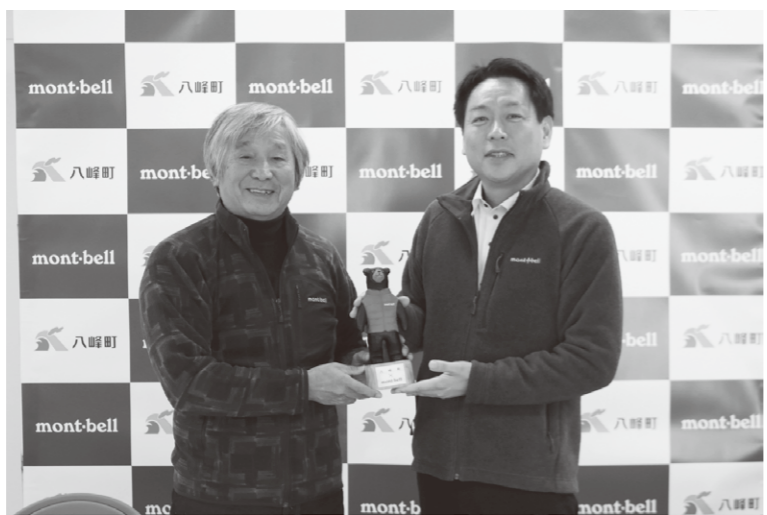
質疑 課税世帯に対して1世帯1万円分の商品券だが、世帯にはひとり世帯もあれば、5人の世帯もある。

答 家族構成や物価高の影響をどの程度受けているかは各世帯で違うため、一律1万円とした。

質疑 商品券は購入するのか。その場合、プレミアム率はどのくらいか。

答 購入ではなく、商品券を課税世帯に給付する。

質疑 災害が起きた時にテントの供与などを行ってくれるのか。
答 そういったことも含め、これから協議を進めたい。



モンベル辰野勇代表（左）とモンタベアを持って

株式会社モンベルは大阪府に本社があるアウトドア総合メーカー。

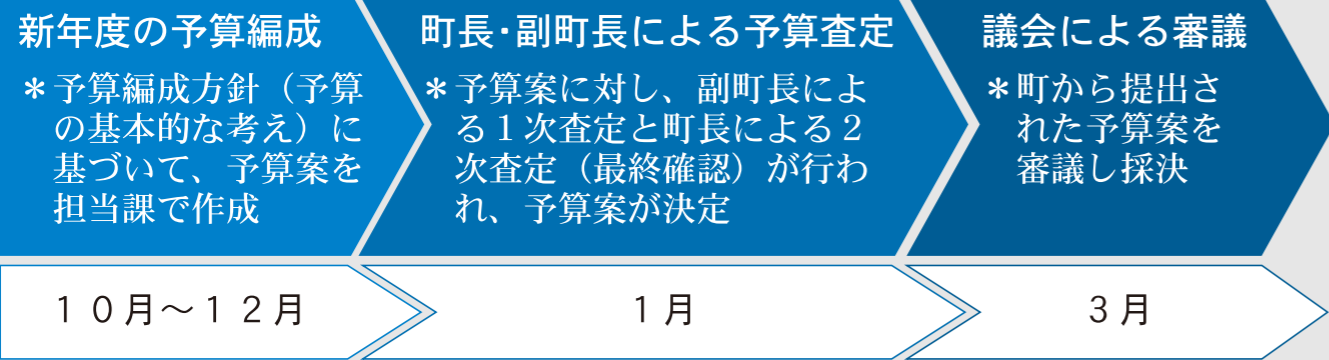
阪神淡路大震災の際に災害支援・アウトドア義援隊を組織し、東日本大震災や令和6年能登半島地震において、災害支援物資の配布や義援金の呼びかけ等を行っている。

3月定例会では、令和6年度予算を審議します

予算と議会の関係

町が編成した令和6年度の予算案について、町民の代表である議員が「適正な予算か」「どんなことに使われるのか」などをしっかりチェックします。

議会へ予算案提出までの流れ



3月定例会での予算審議の流れ



議会はどなたでも傍聴(会場で直接聴くこと)ができます。当日、会場に来ていただければ傍聴席にご案内します。3月議会定例会の日程は、5ページに載っています。

適切な行財政運営に向けて

(当局から決算審査付帯意見回答)

令和5年9月議会で議員からなる決算特別委員会から提出した付帯意見に対し、町当局から回答が届きました。(※回答は令和5年10月23日現在のもの)

意見1 教育・文化施設について

付帯意見とは？
決算について認定する・しないだけでは、議会の意見が十分に表明できないので、町の予算の使い方や、財政運営等についての意見を町当局に提出しました。

意見1
教育・文化施設について

ファガス・峰栄館等の社会教育施設、小・中学校の学校教育施設は、老朽化等により例年多額の維持管理費となっており、児童・園児・児童・生徒数も減少していく。統合や改修など将来を見据えた施設整備の検討に入る。



回答
教育・文化施設の整備につきましては、町の公共施設等総合管理計画に網羅されており、八森小学校（平成20年度改修）、峰栄小学校（平成27年度改修）は、

度改修）に、それぞれ統合してまいります。少子化進行が続いていることから今後、学校の在り方について検討委員会等により、学校・学級規模の更なる適正化を図り、改修・統合や小中一貫校について検討してまいります。

文化ホール（平成6年度建築）、ファガス（平成7年度建築、峰栄館（昭和60年度建築）は、老朽化（経年劣化）

意見2 随意契約について

回答
このたびの背任事件は、町の信用を大きく損なう行為であり、大変重く受け止めております。事件を受けて、町のホームページでコンプライアンスマニュアルを公表している。

随意契約については、コンプライアンスを徹底するとともに、関係法令、町財務規則や随意契約ガイドライン等例規を遵守すること。

このたびの背任事件は、町の信用を大きく損なう行為であり、大変重く受け止めております。事件を受けて、町のホームページでコンプライアンスマニュアルを公表している。



<https://www.town.happo.lg.jp/archive/p20230919153509>

「八峰町職員倫理規程」及び「コンプライアンス」を策定し、職員と利害関係者の適切な関係の保持や、コンプライアンスの重要性とその徹底について、周知・指示したところであります。今後は、新規採用職員を対象とした研修の実施や、関係法令を遵守した契約手続きの徹底、マニュアルを活用した不正発生の防止に、継続的に取り組んでまいります。

視察研修報告①

手厚い移住支援と協力隊の高い定住率(高知県四万十町)

人が人を呼び世界と繋がる創造的里山(徳島県神山町)

報告者 奈良 聡 子(総務民生常任委員会)

●視察先

- ①高知県四万十町
- ②徳島県神山町 認定NPO法人グリーンバレー

●視察日程 令和5年10月31日(火)～11月2日(木)

●視察参加者

- 菊地 薫 奈良聡子 伊藤一八
- 芦崎達美 門脇直樹 皆川鉄也

①高知県四万十町

視察目的

移住促進事業と地域おこし協力隊の活用方法等、本町の人口減対策の参考にする。

視察内容

にぎわい創出課移住担当職員から、移住政策、地域おこし協力隊の活動内容、導入効果や退任後の進路等伺う。

◆四万十町の沿革・概要

平成18年、2町1村の合併により誕生。標高230m。人口15,479人(令和5年9月末現在)。面積642.28km²。四万十川の中流域に位置し、東南部は土佐湾に面している。米、生姜、椎茸、鮎、四万十ポーク等、一次産業が盛んで農業生産額約70億円以上。町内3カ所に道の駅があり、それ



国の有形登録文化財の沈下橋。子どもたちの水遊びの場、地域住民の憩いの場として親しまれている。

ぞれ観光の拠点になっている。

◆移住促進のきっかけ

2013年、国立社会保障・人口問題研究所(「社人研」)は、四万十町の2060年の人口を5,835人と推計した。同町はこれに3,000人上積みし、8,833人保有の長期目標を掲げ移住政策を実施。今のところ社人研の推計人口を上回っている。

◆情報発信と支援の充実

四万十町は町の魅力発信や住宅

整備、各種補助制度など8つの取り組みを進めており、的確な情報発信と移住に至るまでの各段階に応じた支援や移住後のフォローを手厚く講じている。

情報発信の手段は町のHP、SNS等。FBフ

活用可能な空き家物件や、旧職員住宅を改修したお試し滞在住宅、農地付き住宅のオンラインガルテン、空家所有者から町が12年契約で借り上げ、改修後に貸す中間管理住宅等、多様なタイプを用意。

少子高齢化の進行やコミュニティ維持の困難という課題解決のため、地域おこし協力隊を導入。これまで76名採用、退任者58名中28名が引き続き居住、定住率48%。退任後の進路は企業への就職、就農、起業(移動販売他)等。協力隊導入の効果は、人口増加、地域

活性化、町の魅力発信に繋がっていること。平成29年度から移住者数が伸びた。

◆所感

「にんげんにこれ以上何が要る」。HPトップ画面を飾る四万十川が織りなす雄大な景色とこのコピー。人々の移住願望を刺激するには十分過ぎるほど強烈だ。HPは検索しやすく見栄えも良い。四万十町が有する資源の魅力に加え、巧みな情報戦略と手厚い移住支援策が、移住希望者を惹きつけるのではないだろうか。

②徳島県神山町

認定NPO法人

グリーンバレー

視察目的

中山間地の神山町がなぜ地方創生の聖地と呼ばれるようになったのか。まちづくりの先駆的な取り組みや考え方に学ぶ。

視察内容

「創造的過疎レクチャー」偶発性をデザインするく人口5000人の小さな町はなぜ進化し続けるのか。」

◆神山町の沿革・概要

1955年、5つの村の合併で誕生。徳島県東部、吉野川支流鮎喰川上・中流域に位置する。主産業は農林業、全国一の生産量を誇るスタチの産地。人口4,817人。面積173.3km²(86%が森林)。高齢化率は50%超。

◆創造的な人材を呼び込む町

何もなかった田舎がIT産業の発祥地となったアメリカのシリコンバレーのように、クリエイティブな町を目指して命名された認定NPO法人グリーンバレー(以下GV)には、全国からの視察団が引きも切らず、この日も他県ナンバーの車が数台並んでいた。理事長の大南信也氏を始めとする4人の仲間が核となって取り組んできた30数年に及ぶまちづくりの詳細を作田事務局長から伺い、グローバルでダイナミックな展開に心底驚嘆した。

1991年、「青い目の人形」の米国への里帰り成功体験を機に、大南氏はまちづくりに深く関わり、少しずつ町を変えていくことになる。

1999年に始まった「神山アーティスト・イン・レジデンス国際芸術家村」は、国内外の芸術

家が一時滞在し創作活動を行なう。2002年頃よりアーティストの移住が始まる。

2004年、「日本の田舎をステキに変える!」をミッションにGV設立。ビジョンの1つが「創造的過疎による持続可能な地域づくり」。これは、人口減少の現状を受け入れ、若者や創造的な人材を誘致によって人口構成の健全化を図り、多様な働き方が可能なビジネスの場としての価値を高め、一次産業のみに頼らない持続可能な地域を目指す考

え方のことである。同年、神山町は四国で初めて全戸に光ファイバー網を整備。ネット環境と自然環境に惹かれ、IT系ベンチャー企業等がサテライトオフィスを開設するようになる。そして、フレキシブルな環境やビル工房等移住者の起業も相次ぎ、移住者が移住者を繋ぎ、創造的な人材が集まり、自ら

するようになつた。



2015年に開業した宿泊施設「WEEK神山」の母屋(食堂兼フロント)

視察研修報告②

自治体との連携で空き家対策 (東京都 空き家活用株式会社)

木育により、木に興味を 持続可能な社会実現する人材を！(栃木県鹿沼市)

報告者 笠原吉範・見上政子 (教育産業建設常任委員会)

●視察先

①東京都港区
空き家活用株式会社

②栃木県鹿沼市

●視察日程 令和5年10月26日(木)
〜10月28日(土)

●視察参加者

笠原吉範 水木壽保 腰山良悦
見上政子 須藤正人 山本優人

①東京都港区 空き家活用株式会社

視察目的

現在、町には500棟を超える空き家がある。その利活用を含めた管理を、町職員だけで行うには限界がある。

そんな中、NHKのクローズアップ現代で「世田谷区」と「空き家活用株式会社」との連携協定が取り上げられていた。連携協定の詳細を伺い、八峰町との連携協定の可能性を探りたい。

視察対応者

取締役 坂井 裕之
自治体チームリーダー 三原 千佳

視察内容

表参道沿いのビジネスビルの

2Fにある、「空き家活用株式会社」を訪ねました。

同社では「アキカツ自治体サポート」と称し、現在30の自治体と連携協定を結び、空き家対策に取り組んでいます。

現在全国では850万戸を超える空き家があり、所有者は「売りたい・貸したい・解体したい」「家財道具を片付けたい」「相続や税金」など様々な悩みを抱えていて、その相談先として自治体と答える方が多いそうです。

しかし、自治体職員の業務は空き家対策だけではなく多忙なため、その対策がなかなか進まないのが現状のようです。そこで所有者と自治体の間に入り、問題解決を目指すのが「アキカツ自治体サポート」とのこと。

その内容は、シルバー人材センターや地域おこし協力隊などを活用し、空き家を把握しデータ化します。そして固定資産税納付書郵送の際に、その空き家に適した同社作成のチラシを同封することで、相談件数が増えるそうです。

また、空き家情報WEBサービス「アキカツナビ」やYou

Tubeで空き家を紹介する「空き家ちゃんねる」では、チャンネル登録者数が4万人を超え、総再生回数は660万回を超えているそうです。

そして、売買やそれに伴うリフォームや解体などは、地元業者を優先することでした。

◆所感

人口減少により増え続ける空き家は、全国どの自治体でも問題となっています。しかし、自治体

だけで解決するには困難な状況であり、民間との連携が必要だと思われまます。

最後に、坂井取締役が「社長と私が八峰町に行くので、三役や職員・議員の皆さんを対象に講演会を企画して欲しい。」と話していました。検討の価値があると感じました。

②栃木県鹿沼市

視察目的

木育推進に至った経緯と「木育」が市民(特に子どもたち)にもたらしたものを。

鹿沼市の概要

- ◇鹿沼市の森林と林業
 - ・総面積 490・64 km²
 - ・森林面積 337・53 km²
 - ↓森林の割合 7割
 - ・民有林面積 320・81 km²
 - ・人工林面積 245・17 km²
 - ↓人工林の割合 8割
- 栃木県屈指の林業地帯

視察内容

「木工のまち鹿沼」として林業・木材産業が盛んである所以は、日光東照宮造営の際に各地から腕利



赤ちゃん誕生プレゼントの木の玩具

きの宮大工や職人が逗留・永住して技術が伝承されてきたとある。強度が安定したスギと美しい木目のヒノキの鹿沼産木材を使って、新庁舎整備・東京オリンピック施設へ木材提供・庁舎入り口ベンチや総合案内・新鹿沼駅・北小学校・栗野小学校などが整備されているほか、随所に「鹿沼組子」が使われている。

「『木育』とは子どもはもちろん年齢に関係なくすべての人が『木と触れ合い、木に学び、木と生きる』取り組みです」とある。赤ちゃん誕生プレゼントは木の玩具2種類と「すのこベッド」いずれか一つと1200円分の好きな花の



ベンチにもなる栗野小学校の多目的階段

木を選べる商品券がある。

「木に学び・木と生きる」を教育実践して森林標語やポスター・彫刻等のコンクールで全国優秀賞や特別賞を小学生から高校生まで受賞している。

◆栗野小学校視察

小学校は児童78名。木造建築で平成23年に建てられ、材料は栗野財産区の木で賄い、建築設計はすべて地元で行っている。2階建のオープン教室で机・椅子は木造。図書館までの階段は、通常の3、

4倍あり天井は吹き抜け、採光はまぶしく開放感にあふれている。自由に座り込んで読書したり、多目的集会に使われている。

◆所感

真似してできるものではないが、木の大切さを伝えることは同じくらしいの森林を持つ当町として参考になるのではないかと感じた。



オフィスで説明を受ける委員